



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 兼松サステック株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,151	1.4	989	3.4	1,062	2.7	764	14.2
29年3月期	12,967	11.8	956	28.0	1,034	26.0	669	36.1

(注) 包括利益 30年3月期 762百万円 (13.5%) 29年3月期 671百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	184.34		11.3	10.4	7.5
29年3月期	161.42		10.8	11.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 3百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,469	7,024	67.1	1,694.74
29年3月期	9,911	6,517	65.8	1,572.23

(参考) 自己資本 30年3月期 7,024百万円 29年3月期 6,517百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	731	65	294	3,649
29年3月期	801	15	150	3,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	165	24.8	2.7
30年3月期		2.00		20.00		165	21.7	2.4
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		26.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり期末配当額は平成29年3月期は40円、平成30年3月期は40円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.6	510	0.8	550	1.5	370	1.1	89.27
通期	14,000	6.4	1,070	8.2	1,150	8.2	780	2.1	188.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	4,149,200 株	29年3月期	4,149,200 株
30年3月期	4,342 株	29年3月期	3,877 株
30年3月期	4,145,107 株	29年3月期	4,145,470 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,221	1.9	935	6.0	1,034	5.1	750	19.2
29年3月期	11,989	14.3	881	32.9	983	28.5	629	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	181.15	
29年3月期	151.91	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	10,040	6,707	6,707	66.8	1,618.36			
29年3月期	9,488	6,214	6,214	65.5	1,499.21			

(参考) 自己資本 30年3月期 6,707百万円 29年3月期 6,214百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済・金融政策等の効果もあり企業業績は改善し景気は緩やかな回復が継続しましたが、地政学的リスクの高まりが見られ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、新設住宅着工戸数は前年比減少傾向ながら底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で製造設備の増強や営業体制拡充などの積極的な展開を行い、今後を見据えた取り組みに注力いたしました。この結果、売上高は131億5千1百万円（前期比1.4%増）、営業利益は9億8千9百万円（前期比3.4%増）、経常利益は10億6千2百万円（前期比2.7%増）となりました。また、減損処理済みの不動産を売却できましたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千4百万円（前期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジオテック（地盤改良）事業 注力している非住宅物件の受注もあり、地盤調査や地盤改良工事の販売は好調に推移いたしました。当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は引き続き順調に販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。また、液状化防止を目的とする大型工事案件も収益に寄与いたしました。売上高は59億8千8百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3億4千4百万円（前期比0.9%減）となりました。

木材加工事業 非住宅向け乾式処理保存木材の新たな用途の需要に対応するため、昨年東北工場にて製造設備の増強を行いました。各工場の稼働も高水準で、これらにより保存木材の生産数量は前期比増加いたしました。第3四半期には乾式処理装置1基の販売もあり、保存処理薬剤の販売は堅調に推移いたしました。売上高は42億1千4百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3億7千3百万円（前期比63.0%増）となりました。

なお、業務効率と利便性の向上のため、東北工場事務棟を本年8月竣工予定で建替えることとしました。

セキュリティ機器事業 安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラ等セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、販売組織面では人員を継続的に増強するほか、2017年4月に札幌出張所および北関東出張所（さいたま市）、10月には広島出張所を開設しました。今後を見据えた展開では、セキュリティ機器の死活監視サービスの提供を開始しており、大容量の画像データを保管、管理するクラウドサービス、さらに、異なるメーカーの映像機器を組み合わせた構成を可能とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの販売準備を進めております。売上高は、大型の継続案件が一巡したことから22億7千6百万円（前期比6.0%減）となり、また、人員増や営業拠点拡大による費用先行により、営業利益は2億2千1百万円（前期比40.0%減）となりました。

石油製品事業 ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、夏場の長雨や秋口の天候不良の影響も加わり、燃料油の販売数量は減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めました。売上高は6億7千2百万円（前期比0.9%増）、営業利益は3千7百万円（前期比25.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、平成31年3月期の連結業績予想は、売上高140億円、営業利益10億7千万円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億8千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は104億6千9百万円であり、前連結会計年度末と比較して5億5千7百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により7億8千4百万円増加いたしました。固定資産は、土地の減少等により2億2千6百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が減少しましたが支払手形及び買掛金の増加等により1億1百万円増加しました。固定負債は商品保証引当金の減少等により5千万円減少いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から5億7百万円増加し、70億2千4百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、36億4千9百万円となり、前連結会計年度末より5億2百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億3千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、6千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億9千4百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	63.3	65.4	65.8	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	73.1	66.4	96.6	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.3	433.8	287.2	777.6	1,307.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社では近年の業績回復により財務体質の改善が進み、前々期に1株当たり2円50銭の期末配当で復配、前期は増配し1株当たり4円の期末配当を実施いたしました。当連結会計年度も各事業で順調に推移しており当期は1株当たり2円の間配当を実施しており、期末配当につきましては1株当たり20円を予定しております(注)。次期につきましては中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり25円の通期1株当たり50円を予定しております。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合の基準で換算した当期(平成30年3月期)の1株当たり年間配当金は40円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成31年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高140億円、営業利益10億7千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益7億8千万円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画を策定、推進いたしております。計画最終年度である次期の課題につきましては、次項に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業収益および雇用、所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や米国、欧州の保護主義的な貿易政策動向、金融資本市場の変動等の国内経済にもたらす影響や高まる地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で住宅市場におきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利が継続していることから、弱含みながら底堅い需要が続くものと見込まれます。

このような状況の下で当社グループは、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を推進しております。計画最終年度である次期の対処すべき課題は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業では、好調に推移している「環境パイル」の更なる販売強化、地盤改良関連技術と部材等の販売強化を進め、非住宅・中規模建設市場に参入し、業界のリーダーとなるべく推進します。木材加工事業では、当社独自の乾式保存木材処理の認知度を更に高め、販売量の増大を目指すとともに、非住宅分野への販売強化を進めます。また、乾式処理装置ユーザーへの装置メンテナンス等の保守サービスを強化し、乾式保存処理方法の信頼性向上を図ります。セキュリティ機器事業では、拡大した営業拠点や増員の活用により、より強い組織の構築、時代に対応したシステム提案が可能なセキュリティインテグレータービジネス構築を目指します。

以上の課題に、当社グループは高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力を高め、厳しい市場環境の中でも将来に亘り安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,649
受取手形及び売掛金	2,315	2,338
商品及び製品	696	845
仕掛品	13	—
原材料	402	518
繰延税金資産	96	97
その他	95	102
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	6,765	7,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675	571
減価償却累計額	△512	△427
建物及び構築物(純額)	163	144
機械装置及び運搬具	989	996
減価償却累計額	△715	△759
機械装置及び運搬具(純額)	273	236
土地	776	619
リース資産	30	31
減価償却累計額	△14	△16
リース資産(純額)	15	15
建設仮勘定	—	3
その他	125	125
減価償却累計額	△90	△91
その他(純額)	35	33
有形固定資産合計	1,264	1,053
無形固定資産		
投資その他の資産	31	41
投資有価証券	60	65
繰延税金資産	181	161
投資不動産	1,472	1,464
その他	147	143
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	1,849	1,824
固定資産合計	3,145	2,919
資産合計	9,911	10,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	2,279
リース債務	6	7
未払法人税等	252	58
賞与引当金	173	200
役員賞与引当金	20	21
その他	397	250
流動負債合計	2,716	2,817
固定負債		
リース債務	13	13
退職給付に係る負債	125	132
商品保証引当金	425	381
資産除去債務	15	15
その他	97	84
固定負債合計	677	626
負債合計	3,394	3,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,045	2,560
自己株式	△5	△6
株主資本合計	6,511	7,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	2	△5
その他の包括利益累計額合計	6	△1
純資産合計	6,517	7,024
負債純資産合計	9,911	10,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,967	13,151
売上原価	9,731	9,726
売上総利益	3,236	3,425
販売費及び一般管理費	2,279	2,435
営業利益	956	989
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	3	5
受取賃貸料	84	84
その他	14	8
営業外収益合計	107	101
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	25	25
その他	3	2
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,034	1,062
特別利益		
固定資産売却益	12	10
持分変動利益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	1
ゴルフ会員権償還益	—	14
補助金収入	—	2
特別利益合計	17	28
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	4	29
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	—	4
事業撤退損	92	—
特別損失合計	97	86
税金等調整前当期純利益	955	1,005
法人税、住民税及び事業税	363	218
法人税等調整額	△76	22
当期純利益	669	764
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	669	764

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	669	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益合計	2	△1
包括利益	671	762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671	762
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	1,372	△5	5,839
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	1,479	△5	5,946
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する当期純利益			669		669
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	565	△0	565
当期末残高	3,325	1,146	2,045	△5	6,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△4	△2	5,837
会計方針の変更による累積的影響額				106
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△4	△2	5,944
当期変動額				
剰余金の配当				△103
親会社株主に帰属する当期純利益				669
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7	8	8
当期変動額合計	0	7	8	573
当期末残高	3	2	6	6,517

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	2,045	△5	6,511
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する当期純利益			764		764
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	515	△1	514
当期末残高	3,325	1,146	2,560	△6	7,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	2	6	6,517
当期変動額				
剰余金の配当				△248
親会社株主に帰属する当期純利益				764
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△8	△7	△7
当期変動額合計	1	△8	△7	507
当期末残高	4	△5	△1	7,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955	1,005
減価償却費	101	102
事業撤退損	92	—
減損損失	—	4
固定資産売却益	△12	△10
固定資産売却損	—	50
ゴルフ会員権償還益	—	△14
固定資産除却損	4	29
持分変動損益(△は益)	△5	—
補助金収入	—	△2
固定資産圧縮損	—	2
賃貸費用	25	25
受取賃貸料	△84	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	7
商品保証引当金の増減額(△は減少)	76	△43
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△3	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△170	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	35	413
その他	69	△108
小計	1,128	1,120
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△334	△393
法人税等の還付額	0	—
保険金の受取額	4	—
補助金の受取額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110	△85
有形固定資産の売却による収入	29	106
無形固定資産の取得による支出	△11	△43
無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸に係る支出	△8	△9
投資不動産の賃貸による収入	72	72
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△5
敷金及び保証金の回収による収入	6	3
預り保証金の受入による収入	0	—
ゴルフ会員権の償還による収入	—	18
その他	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△6
設備関係割賦債務の返済による支出	△38	△37
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△103	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635	502
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,147
現金及び現金同等物の期末残高	3,147	3,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適正な利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,685	4,036	2,420	667	12,809	158	12,967	—	12,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	968	0	26	994	—	994	△994	—
計	5,685	5,004	2,420	693	13,804	158	13,962	△994	12,967
セグメント利益 又は損失(△)	347	229	368	30	976	△18	957	△0	956
セグメント資産	1,196	1,970	1,147	452	4,767	35	4,803	5,108	9,911
その他の項目									
減価償却費	35	53	4	2	96	4	101	—	101
持分法適用会 社への投資額	35	—	—	—	35	—	35	—	35
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	99	17	0	1	118	—	118	6	124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,108百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,988	4,214	2,276	672	13,151	—	13,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	957	0	39	998	△998	—
計	5,988	5,172	2,277	712	14,150	△998	13,151
セグメント利益	344	373	221	37	977	11	989
セグメント資産	1,129	2,052	1,264	464	4,910	5,558	10,469
その他の項目							
減価償却費	38	54	6	2	102	—	102
持分法適用会 社への投資額	38	—	—	—	38	—	38
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14	62	34	4	116	14	131

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去11百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,558百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において各種マッチ製造販売事業から撤退したことに伴い、「その他」に含まれている事業の区分を見直した結果、木材加工事業に含めて管理することとしたため、第1四半期連結会計期間より、「木材加工事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,099	セキュリティ機器

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,841	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	23	-	23

(注) 減損損失の23百万円の「その他」の金額は、マッチ製造・販売事業に係る金額であり、連結損益計算書上、「事業撤退損」に含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	全社・消去	合計
減損損失	-	4	-	-	-	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,572円23銭	1株当たり純資産額	1,694円74銭
1株当たり当期純利益金額	161円42銭	1株当たり当期純利益金額	184円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	669	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	669	764
期中平均株式数(千株)	4,145	4,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。